

# 異文化理解 / 多文化共生に関わる研究と 実践の架橋を試みる

馬 洵 仁

## **An attempt to build a bridge between research and practice concerning intercultural and multicultural issues**

Hitoshi Mabuchi

### 抄 録

高等教育の目標の一つに、異文化・多文化の知識の獲得が掲げられて久しい。しかし、その内実の深化に関してはあまり進展しているとは言えず、それらの概念への批判的な論考も提出されている。本稿は、そうした実情に対して、研究と現場をつなぐ知見から考察を試みたものである。筆者が研究者として実施した欧州諸国の取組に関するリサーチから得られた見解、現場の一つとしての学会活動に関する報告、そして日々の教育現場から得られた応答という3領域を分析して得られた知見を、現時点での振り返りとしてまとめた。異なる領域にもかかわらず有意な共通点が見いだせたことは、今後この領域を考察するためのひとつの示唆につながるだろう。

**キーワード：**異文化理解、多文化（共生）社会、研究からの知見、学会活動、教育現場  
(2020年9月25日受理)

### **Abstract**

For more than a decade, acquiring competencies in intercultural understanding to construct a multicultural society has been one of the most important goals of higher education in Japan. However, the practicality in achieving its goal, for example deepening their meaning within various Japanese contexts, has been scarcely implemented. Additionally, some have pointed out that findings between the academic research and practical fields have not demonstrated connections sufficiently. Therefore, in order to respond to various questions brought by the reality stated above, this paper attempts to combine findings from three areas including academic insight from author's research overseas, practical findings based on author's involvement in academic association and findings from his teaching field. The results revealed some commonalities among those three areas regardless of different circumstances. It has also provided some tentative but significant insights, which may contribute to change the status quo on intercultural and multicultural reality within Japan.

**Keywords:** Intercultural understanding, Multicultural society, Insight from the research, Involvement in an academic association and teaching field

(Received September 25, 2020)

## 1 はじめに

今から10年以上前、当時の中央教育審議会大学分科会(2008)は、高等教育分野でいわゆる学士力の育成の必要を喚起し、その到達目標の筆頭に次のものを掲げた。それは、「多文化、異文化の知識の獲得」である。だが、それに関与した山田(2011)は、

その内実はあくまでも国際競争への対処という視点のみが意識されているのではないかという問題意識をもっている。したがって「外への国際化」のみならず「内なる国際化」を掲げ、国内における国際化推進にむけての研究と実践の両面において—何かできることがあるのではないか。

との疑問を提起している。

爾来10年を超える月日が経過したが、その状況が大きく変化したとは考えにくい(馬淵・工藤・野山, 2020)。到達目標のキーワードとして、「異文化」と「多文化」のふたつを必須の事柄として挙げたことは、評価ならびに頷首できるだろう。しかし、問題はその内実である。国際化というコンテキストで語られる際、上記の答申以来しきりに言及される「異文化(理解)」と「多文化(共生)社会」<sup>(1)</sup>の、では中身は何なのか。その内実を明らかにせず、国際化に伴う「掛け声」に止まった所感や見解が広く見られる現況は、到達すべき実態なのであろうか。さらに肝要なのは、そうした掛け声に応えるかたちで、実際の社会のなかで、異文化理解が深まり、多文化共生の環境は作り出されているのかという問いに、疑問を持たざるを得ない実情である。例を挙げれば、経済的困難が生じた際の、例えばリーマンショック後の外国人への対応、減らないヘイト・スピーチ、そして「外国人住民が増えると治安が悪くなる」と考える人が多い実情などにふれるとき、上記の問いに、躊躇なく「徐々にでも進展しつつある」と答えられるのは、かなり少数であるかナイーブ<sup>(2)</sup>な人たちに限られる。本稿は、まさにそれらの「問い」にひとつの答えを見出そうとした試みについて述べたものである。「異文化理解」と「多文化共生社会」という目標のキーコンセプトに、ではどのようにその内実に迫ろうとしたのかを問うたのである。

まず、ひとりの研究者として、主に科研を活用し<sup>(3)</sup>、欧州を中心とした多文化国家<sup>(4)</sup>における調査研究<sup>(5)</sup>を行った。本稿では、第2節にそのアウトラインを述べ、当該社会における第一線の研究者や政府関係機関のリーダーたちが抱く問題意識の抽出を試みた。一方で、実践の現場(ここでは、研究者の集まりである「学会」と、リサーチで獲得した知見を反映し、また伝承する役割を担う「教育」という2つの現場を取り上げたい)に関わる立場から、筆者自身の取組から得られた気づきを検討した。特に後者においては、筆者が担当する実際の授業での試みと、それに対する受講者の応答、気づきの有無などから得られる内容の分析を行った。冒頭の学士力の育成に真剣に向き合い、批判的に検討を推し進

めるならば、その内実、特に受け手（受講者）の視点の検討は欠かせないと考えたからである。よって本稿では、リサーチとそれを踏まえた実践という異なった事柄を扱うことになる。それが、冒頭に山田が述べた「国内における国際化推進にむけての研究と実践の両面において、何かできることがあるのではないか」との「問い」に対する、ひとつの応答になると考えるからである。この「問い」への有機的な視座を得ることが、本稿の目指すところである。

## 2 欧州での調査から得られた知見

リサーチは2019年9月に行われた。様々に制約のある中で、研究者やこの問題に関わる機関の担当者に対して下記のとおりインタビューを実施した（研究成果の集約に向けて、2020）。担当者の後ろに付した記号は、本節のなかで用いる略号である。

- ① ハンガリー・ブタペスト、エトヴェシュ・ロラード大学（通称ブタペスト大学）社会学担当教員（H1）と教育学担当教員（H2）
- ② ブタペストのNGO（Menedekハンガリー移民協会）責任者（H3）
- ③ ルーマニア・ブカレスト、現地の数少ないNGOからSave the Childrenのオフィスで同職員（R1）ならびにTerra des Homesのプロジェクトマネージャー（R2）
- ④ ドイツ、ノルトライン＝ヴェストファーレン州、デュッセルドルフ大学研究員（D1）
- ⑤ ベルリン地区教育省担当者（D2）
- ⑥ ベルリンのシンクタンク統合と移民に関するドイツ専門家理事会（SVR）の研究部門責任者（D3）
- ⑦ ドイツ連邦教育省（KMK）担当者（D4）
- ⑧ ドイツ連邦政府移民難民および統合弁務官首相府事務局責任者（D5）
- ⑨ ハンブルク大学教授（世界教育学会会長）（D6）

以下は、それぞれの機関で試みた質問とそれに対する応答を抽出したものである。1～12の問いは、かつてオーストラリア、アメリカ、カナダの英語圏3カ国、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドの北欧4カ国における調査で用いたものをほぼ踏襲している。また、ここで取り上げる内容は、現在実施中の科研の研究会（2020年8月12日、Zoom上で実施）において、特に検討されたものである。

- Q1 急増する難民を含む移民に対する、直近の排外的な見解について、どう思うか？
- ・ メディアなどでよく取り上げられる旧東独は25%が排外的な人たちだが、ドイツ全体では12%である。（D2）
  - ・ もし排他的な見解に遭遇したときは、教員や学校がそれに応答する務めをもっている。（D3）
  - ・ 「〇〇人に対してはこう感じる」という一般的な見解ではなく、個人のレベルで直接にその社会の人々と接することが（排外的意識を変える）大きな転機となる。ス

ポーツと共に参加するなどの工夫を試みている。(D4)

Q 2 多文化主義（多様な民族が共に社会を構築していく）という考え方は、社会の統合を妨げることにつながるか？

- ・ 私たちは、英語圏のように Multiculturalism や Multicultural Education という言葉を用いない。Intercultural Understanding や Intercultural Education と言う<sup>(6)</sup>。(D3)
- ・ メルケル首相がかつて「多文化主義は失敗した」と言ったことはよく知られている。多文化主義では、さまざまな文化が並行する社会になる可能性がある。ドイツは統合社会を目指している (D4)。

Q 3 先進国では実際には人口減（少子高齢化）が進んでいる。経済発展のために、ある程度の移民を受け入れる必要があるのではないかな？

- ・ 問題は、政府が科学者、研究者の意見を顧みず専門的な議論がないことであり、政府に賛同しない研究者は危険な状況に置かれる実態もある。(H1)
- ・ ハンガリーは同質国家である。総人口における移民の割合が、約 1%（留学生を含めても 1.7%）である国が欧州にも存在することを知ってほしい。よって、ハンガリーでは少子高齢化に対し、3人以上の子供がいる家庭には税金の免除や車の貸与、4人であれば1万ユーロの保障をするなど、自民族だけで対応しようとしている。(H2)
- ・ ルーマニアは、移民の通過国であり、その割合は人口の 0.5%に過ぎない。また 400万人のルーマニア人が国外で働く人口流出国でもある。(R1 & 2)
- ・ 移民を受け入れなければならない。6～16歳のすべての子どもは、移民であるなしに関わらず学校を受け入れなければならないという法律がある。(D1)
- ・ 出産によってこの問題を解決するには、最低 20 年はかかる。ドイツは、毎年 30 万人以上の移民を受け入れており、彼らが社会に貢献する限り、移民政策は支持される。(D5)
- ・ 特に平等の観点では、経済的成長が社会の福祉を保障するとはいえない。(D6)

Q 4 移民受け入れには、主に 2 つのモデルがあるように考えられる。ひとつは当該社会の統一を妨げることはなく、グローバル化する世界での競争力に役立つ人材であれば受け入れるというものである。もうひとつは、移民を福祉的にサポートすることで将来彼らがホスト国の良き市民となることを目指すものである。前者は英語圏やアジア諸国に多く見られ、後者は欧州で見られる。どう考えるか、コメントをいただきたい。

- ・ (ハンガリーでの移民排斥の動きは) 政府のプロパガンダが重要な役割を果たした。メディアも政府にコントロールされている。(H2)
- ・ 高度人材受け入れというケースは、ルーマニアにはない。よって、まずルーマニア人の子供への教育が先だという意見が出てくることになる。(R1 & 2)

- ・ ドイツでは双方がある。アジアでは前者が多いだろう。日本はどちらも遅れている。(D1)
  - ・ 約40%は人道的移民、約15%が高度人材移民、約15%は高度人材ではない。残りの30%が家族形成のための移民である。欧州内では、国境を閉じることはできない。(D2)
  - ・ (異)文化間能力は、教員養成課程で、20年間にわたり触れられてきた。また、外国語としてのドイツ語教育も義務化されている。(D3)
  - ・ 英語圏諸国のように伝統的に移民政策を積極的に実施してきた社会と、欧州諸国のようにどちらかと言うと消極的に移民を受け入れてきた社会があるが、どのような国民国家であれ、今後は移民を回避することはできないであろう。(D6)
- Q 5 日本のように、国の政策としてはほぼ移民を受け入れない国については、どう思うか？
- ・ それは保守がコントロールしている社会だ。該当する社会の規範がどこにあるかにもよるが、人々はその規範に従うもので、そこに反対するエネルギーは起こりにくい。社会に批判的な声を上げるほど、強くなれない。それは conformity (追従すること) だと言われたとしても、命は守られる。だれも、死にたくはないのだから。(H3)
- Q 6 東アジア、ひいては世界中で、選択的かつ積極的に高度人材を受け入れようとしている。アグレッシブな高度人材受け入れ策について、どう思うか？
- ・ ドイツでは、高度人材とそれ以外の移民ではビザの種類が異なる。ドイツの場合、2年間で語学のテストにパスしなくてはならず、その後も、ビザの更新のためには、再度テストを受ける必要がある。その反面、政府は、パスした人には、就職のサポートをしている。(D5)
- Q 7 移民受け入れについて、地域や NGO 団体が進めている下からの受け入れと、国家が定める上からの受け入れ政策とどちらが効果的か？ また、その関係は？
- ・ 基金は、今は教会からしか期待できなくなってしまった。あとは、国際団体くらいか。(H2)
  - ・ (自身は)日本が好きで日本語もできるが、移民を歓迎しない日本に住みたくはない。ドイツでは NGO がプロジェクトを始めたり、いろいろなリクエストを行ったりする。もちろん政策にも影響を与えている。(D1)
  - ・ NGO は、陰でモニタリングを行い、報告書も書く。それが、政策の透明さにつながる。(D3)
  - ・ 下からの受け入れは国の政策がなければ達成できないし、その逆も然りである。(D6)

Q 8 今後、世界の人口移動はますます増加、多様化すると考えられる。その際、各社会が、それぞれの住民に提供する教育において大切なことは何か？

- ・ ルーマニアには、異文化や多文化を学べる教科のないことが課題だ。(R1 & 2)
- ・ ドイツでは、移民がドイツ人マジョリティと共に学んでいる。学科目に Intercultural Education はないが、横断するトピックとなっている。(D1)

Q 9 移民マイノリティは、ホスト国の言語や文化を学ぶことを第一義になすべきか、それとも自らの母語、母文化の維持にも努力すべきか？ ホスト国はどのようなアプローチをとるべきか？

- ・ ハンガリーでは、多くのハンガリー人がハンガリー語しか話さない。故に、その国の言葉を学ぶことは重要だ。(H2)
- ・ 継承語を学ぶことに関しては、肯定も否定もしない。もし子供が学びたいと思えば、放課後に学べる。プライオリティは、ドイツ語の習得だ。(D4)

Q 10 脅威をどう取り除くことが考えられるか？ 予算の配分をどうすべきか？

- ・ 欧州では、パリでの事件以降、脅威の根源はテロ活動の動きにある。これは難しい課題であり、すべての人々を同様に扱うことは難しいと考える。(H1)
- ・ 外国人と会って、共に料理をしたり、対話をしたりすることがもっとも大切だ。イベントやプログラムも有効であり、成功例もある。(H2)
- ・ ドイツは、かつての失敗（トルコ人移民への対応の誤り）を繰り返したくない。移民に反対の人々は、常に、移民と接した経験のない人から出てくる。(D1)
- ・ 難民は、認定されるまで働けない。基本的に数か月の間、彼らは何もできないので、社会保障に頼るほかない。片や、貧困にあるドイツ人が、不公正を感じる。よって、政府は移民が働き易い状況を作る必要があるのだ。(D3)
- ・ もっと外国人住民を増やす。それしかない。(D5)

Q 11 3F アプローチ<sup>(7)</sup>をどう思うか。また、文化本質主義への改善策はあるか？

- ・ 表層的なアプローチだと思う。そして、本質主義は分離を生む。(D1)
- ・ それは、安易な方法だ。好奇心が先だって、違いにのみ圧倒されてしまう。レッテルを貼るという後退につながる。(D2)

Q 12 移民を異なった民族と捉えるのではなく、同じ人間として捉えることは難しいか？

- ・ 時間を共有し、作業を共にする。スポーツを共にする。レジャーを共にする。それが可能性につながる。(H2)
- ・ 警察と協同することは難しい。彼らは、統合への責任をもたない。彼らの関心は、出入国と治安のみにあるからだ。(R1 & 2)
- ・ 違いと共通点を、両方教える必要がある。同一国のなかでの違いにも、言及する必



要がある。(D1)

- ・ とても難しい問いだ。ドイツの中でも、バイエルン、ベルリン、シュトゥットガルトの違いは、移民とドイツ人の違いより大きいことを知らねばならない。(D4)

以上から、科研の検討会では次のようなポイントが抽出された。

- ① 移民に関わる問題の対応には、国家などマクロなレベルにおいて、法律に基づいた制度の整備と、予算を伴った実効性のあるアプローチが必要であることへの指摘が認められる。例えば、政策に専門的な研究者の関与が求められていること、教育の分野では、移民を受け入れる社会において学校が移民の受け入れを保障し、かつ彼/彼女たちの言葉の修得プログラムに公的な予算の計上が肝要であると指摘されていることは見逃せない。日本国内では、こうした活動の多くが、NGO 団体などによってなされているが、国からのトップダウンの取組が伴わなければ実効性を上げることは難しいとのコメントは、私たちに再考を迫るものである。
- ② 一方で、どの国や社会においても、移民やマイノリティを排斥しようとする人々の運動が後を絶たないことも事実である。そのような実態に変革を迫る効果的なストラテジーの一つとして、その社会のマジョリティに属する人々が個人的に、直接に移民と接する機会をもつことに大いに効果があると、複数の調査参加者から指摘があった。移民に反対の声は、多くが移民と接した経験のない人々から出て来るとの指摘は重要である。またその機会として、スポーツやレジャーを共にする、料理や対話などの機会をもてるようなプログラムを工夫するというものが挙げられ、実際の成功事例を提示されたことも注目される。
- ③ 背景にある「文化」を本質的に捉えることや、教育の場での 3F アプローチなどに対しては、「それは表層的なアプローチであり、却って分離を生む」との発言があった。移民を積極的に受け入れているドイツにおいて、研究者と教育関係者の双方から「違いのみが強調されて互いの共通点に考えが及ばない、安易なアプローチである」との回答があったことは、特筆すべきだと考えられる。そうした気づきは、関係者たちが自らの研究や活動を常に振り返り、省察を加えることにより得られていることも付言しておきたい。

以上の考察は科研検討会で共有したものであるが、今回のリサーチから得られた重要なポイントとして確認しておきたい。

### 3 実践の現場から得られる知見

#### 3-1 学会への関わりを通して

まず、上記のリサーチと密接に関係するものとして、異文化理解や多文化共生社会が、ミクロな実践レベルでの研究対象となることが多い反面、マクロな政策レベルでの議論や研究との結びつきが弱いという問題意識を、近年の学会活動の根底に据えることとなった。

それを具現化すべく、2017年度から2019年度にわたって、所属学会で自らが企画者の一人となり、学会特定課題研究「異文化間教育における政策と研究者の役割」をまとめた。関東では東京大学教育学部、関西では豊中国際交流センターという研究と実践の場を利用して、幾度かの研究会や公開研究会をもち、この問題に国内では最も長く関わっている学会のひとつである「異文化間教育学会」に対する問題提起を行った。その根底には、冒頭の山田を含め、一部の先駆者たちが述べてきた次のような主張がある。「文化集団間の国際的および国内的な『権力』関係や、異文化間関係を統御し管理する移民政策や外国人対策などのマクロレベルでの政策の研究が必要であり、『学』が政策にも影響を与え、反映されなければならない」（馬淵、工藤、野山、前掲）。

2年を超える検討期間<sup>(8)</sup>においては、共同研究者と発題者に、地方自治体へのアドバイザーたち、外国人への日本語教育の有識者、留学生問題の政策アドバイザー、国内NGOとして最も活発に活動する組織のひとつの責任者らと議論と検討を重ね、学会の現状へ大きな捉え直しを迫ることになる幾つかの提案がなされたのである。その内容は『異文化間教育研究51号』に詳しいが、特に触れておくべきこととして次のものが挙げられる。

まず、メディアへの積極的な関与である。日本国内では、メディアに取り上げられることを喜ぶような風潮がある一方、組織として自発的にアプローチする姿勢の弱さが挙げられた。また、政府への提言力が弱い学会を含み、研究者集団の指向性の乏しさも指摘された。課題は、これらをどう戦略的に構築していくかである。力を注ぐべきものとして、研究者集団が予算を伴う提言をすることが挙げられた。たとえば移民との共生社会を実現するためには、日本語教育を自治体やNGO団体に委ねるのではなく、国レベルでの予算化を図ることが何としても必要である。そのために、研究者組織の横のつながりの再強化や海外の事例の援用が有効であることは言を俟たない。その際に肝要なこととして、研究者集団と個々の研究者にとって、自らの営みにいかに省察的（従来の姿勢を振り返り、捉え直すこと）に注力することが重要であるかが、再確認された。学会としての今後の取組において、「まさにパラダイム転換の時期に私たちはいる。これからもこの試みを継続したいと願う」との総括が行われ、日本は他国とは事情が異なるといった思い込みを乗り越えて、これまでの言説やアプローチとは異なる批判的な省察から生まれるストラテジックな提案を繰り返し訴えかけることを、大会に参加した学会内外のメンバーと確認したのである。

### 3-2 教育の場での取組

学会活動と同時に、多くの研究者には、教育という非常に大切な現場との関わりがある。本節では、リサーチや学会活動から得られた知見が、教育という自らの実践現場にどのように還元され反映されているかについて述べ、分析を試みたい。まず、筆者が担当する授業において、受講生がほぼ毎時提出するワークシートと期末のレポートにおける「気付き」から抽出したものを列挙する。

近年担当する3つの授業科目は、次のとおりである<sup>(9)</sup>。まず「国際理解入門」は、世界



と日本を取り巻くコンテクストとしてのグローバル化を、国際化との異同を含めて、経済、政治、文化の諸領域から理解することを基盤として、多文化主義が登場するに至った経緯、その際の問題点としての本質主義的な文化観、文化帝国主義ならびに文化相対主義の問題などを批判的に検討する科目である。その基礎を修得した後の履修が望ましい「文化の捉え方」は、文化という実に多義的な内容をもつ概念を理解した上で、特に多文化共生社会と異文化理解というコンテクストにおける文化の捉え方を、具体例に触れながら検討し、最後にやはり根底に横たわる文化本質主義がいかに異文化理解と多文化共生社会を妨げているかについて、実例を参照しながら検証する内容となっている。最後の「共生社会・日本と世界」では、それらの課題を克服するための共生社会の構築に向けて、マクロ（政策）、メゾ（カリキュラム）、ミクロ（現場）の3領域からのアプローチ、国内オールドカマーとニューカマーの問題、ホスト国の言語習得の問題、海外の先進事例からの示唆などを通じて、多文化共生社会がどのようにすれば可能となるのかについて、従来とは異なったアプローチを考察する展開となっている。

授業では、ほぼ毎回、前時の課題とされるワークシートを用いて振り返りを行う。その後は、当該授業についての担当グループによるプレゼンテーション、講義、テーマを設定したグループディスカッション、まとめという流れで組み立てている。学生たちは、テキストの予習のみでは理解が不十分な内容を、講義で具体例を挙げて説明されることで理解を深め、更にグループでのディスカッションの時間とその発表に大きな刺激を受けるようだ。

以下に、受講生からの生のコメントを項目別に抽出して列挙し、それをまとめて科研の研究会（2020, 前掲）で報告した内容を紹介する。

- ① 本質主義的な文化の捉え方の陥穽に関して（授業のねらいのひとつ）
  - ・ ある国はこう、この国はこうと決めつけてしまうと、違うところだけが見えて人間としての共通点が見えなくなってしまうことが見いだせた。
  - ・ 日本人をひとまとめにして、外国文化と比べることはそもそも正しいのかということについて、新しい知識を得ることができた。日本人は、地域、収入、性別、世代により、異なった特徴をもっているため、どの人も日本人の代表とは決して言えないのである。従って、一概に外国文化と日本文化を比べるのはおかしいということがわかった。多すぎる異なった点に注目するのではなく、少ないが大切である共通点に注目することが国際的な社会を作る上で必要なことである。
  - ・ 純血であることや、確固たるルーツだけが良いとされていたが、それが変化しているというのはいいなと思った。ある基準だけを良しとするのは、その基準からずれている人にとって、とても厳しいし、辛いと思う。
  - ・ 私（留学生）が会って話す日本人は、学校とバイト先しかないのに、日本人はみんな勤勉だ、シャイなどと答えた。地域や世代、収入などによって違うはず。会った人だけのイメージで日本人全部を評価するのは、私の誤りだと反省した。

- ・ ベトナムでは北と南の地域で話す言語が違うから、会ったら何を言っているかわからないということを聞いて衝撃だった。
- ・ 本質主義的な考えは、現在誰ももっている考え方ではないかと思う。しかし、私は「外国人」「日本人」などと区別することに対して得体の知れない違和感を覚えてきた。今回読んだ箇所（例えば、「日本人論の問題」という章）を通して、違和感の正体をやっと知ることができた。

② 異文化理解や他文化の受け入れに関して（授業のねらいのひとつ）

- ・ サラダ・ボールのような社会は、不可能だと思う。なぜなら、どんな社会においても影響力が強いグループと影響力が弱いグループがあるから。私たちが社会を平等にしようとしても、不平等はどこかの分野でまた起こります。
- ・ 今日の授業において、国際人の定義がいっぺんに変わりました。それは、私は今まで、真の国際人になるためには、日本のことを全て知ってから外国の人に伝えるということだったから。
- ・ 私の思っていた国際理解と、この授業で学んだことが噛み合ったり合わなかったりして、より理解が深まった気がします。
- ・ 他国の文化が日本に入ってくることで、日本の文化が衰退するのではということで、議論をした。私の意見では、文化を存続させたいのであれば、他の文化と融合させることによって新たな文化へと進化させることが大切ではないかと思う。
- ・ 「異文化を理解する上で異文化を知ること努めなければいけない」について、異文化を「知る」ことが「理解」に直結すると思っていたけれど、先生が具体例を出すと、たしかに必ずしも繋がってるわけでないと思い反論が見つかりませんでした。私は何事にも自分の中で一つの考えだけを持つことが多いので、もっといろんな角度から物事を考えられるようになりたいと思いました。

③ テーマへのアプローチや方法論に関して

- ・ 授業内で沢山のテーマに沿ってディスカッションをしましたが、どれもこれという正解がないものばかりで、今まで当たり障りのないような思考（ある意味、日本的）を選択し、生きてきた私には難しかったです。
- ・ 今まで当たり前だと思っていて信じて疑わなかったことが、本当に正しいのか、疑問を抱く機会を得ることができたと感じる。この感覚は、これから先、物事を固定概念に囚われず、自分自身の眼で判断することに大変役立つと思う。
- ・ 色んな考え方があって、しかもその考え方ひとつひとつに名前があって、自分以外にも同じ考え方をしている人がいるんだ、自分がおかしいわけじゃないんだってことを知ることができて良かった。色んな考え方を知ったことで自分の考え方や視野も広がったような気がして、それも良かった。
- ・ どんな時も、自分の考えを疑って、相手を重んじることができる人間になりたいと

思います。先生は学生の意見を一切否定せず受け入れてくれ、違った視点や考え方の提案をしてくださって、私にとってとても考えやすい場所でした。

- ・ 授業を通して、自分の考え方や視点が一面的なものだと気づくことができ、文化というものは人々の育ってきた環境や人権に関わるものなので、軽んじたり適当なイメージだけで判断したりするのは危険だと考えられるようになりました。
- ・ この授業は難しく、最初は履修したの間違ったかなって思ったこともありました。でも、学んでいくうちにだんだん分かってくるようになってきました。友達や先輩とのディスカッションは、様々な声が出てきて、そんな考えもあるんだと何回も驚かされました。
- ・ 一生終わりのない分野であり、正解のない分野なのだった。

教育の場での取組から得られたこれら受講生の声を、科研の研究会では以下の諸点に整理して発表し、検討を行った。

① 着目させる視点として

- ・ 異なる文化間の違いに焦点を合わせるのではなく、共通点の方に着目することが大切ではないか（上記、欧州の研究者たちの見解とも共鳴する部分がある）。
- ・ 日本ひとまとめ的な視点、当該国の文化を一般化することの問題点に気付くことが重要である。
- ・ どの文化も変化を続けており、交じり合って形成されるという視点の有効性を考えたい。

② 受講生にとって有効なアプローチとして

- ・ 自らが考えもしなかった視点が与えられる点で、グループディスカッションは有効な手段である。
- ・ 半年や数週間の学びのみで、正解のようなものが得られるとは思えない。単純な正解でなく、むしろ「混沌」に向き合うことの大切さに注目したい。
- ・ 正解（新しい知見）を学ぶことではなく、いままで当然のように思っていたことに疑問をもち、再考する機会を与えられることこそが貴重な体験になる。

③ 受講生に提示する際のポイントとして

- ・ 「多様性」は「統一性」と相克の関係にあるのだろうか。どちらも社会に大切な考え方なので、丁寧に検討したい。
- ・ 「現地に行って当該文化を理解すると、異文化理解が進む」或いは「日本のことをよく知ることが異文化理解につながる」という言説の妥当性を検証する。
- ・ 文化間の差異と共に、文化内の差異を具体的に捉えたい。
- ・ 原初主義的な文化観（固有の言語、文化、生活様式などが文化を特徴づけるという考え）よりも、境界主義的/構築主義的な文化観の方が有効な場合があることを実感する。

## 4 研究と様々な現場をつなぐ視座への考察

以上、研究として科研のリサーチから、実践現場として学会活動と教育（授業）の場から得られた見解や気づきを、可能な範囲で取り上げた。本節で考察するのは、それらに共通する諸点を探り、研究と様々な実践の現場をつなぐ試みについて可能性を求めることである。論点を焦点化するため、現時点で明確に導き出せる以下の3点に絞って論述する。

### 4-1 研究結果と学会活動の振り返りにおいて共有できる内容

科研のリサーチからは、特に国家が予算や法律に基づいた制度的なアプローチを採ることの重要性が幾度も指摘された。逆に言えば、国家予算がなく、教育課程で教えるべき内容が確立されていない場合、移民やその子供へのサポートはアドホックかつ不十分なものにならざるを得ず、長いスパンで考えると、その「つけ」はマジョリティが負担することにつながるとの見解が明確に指摘されたのである。

日本においては、国内の研究者やその集団の動きは十分とは言えず、有効なメディア対策もあまり見出せず、マクロレベルでのアプローチが非常に弱いとの見解が学会員の間で共有された。今後は、そうした海外の先進例をどう活かすかが問われている。そして、その際の有効なストラテジーを提示することが、研究者、研究機関にとっても喫緊の課題となる。

### 4-2 研究結果と教育活動への応答において共有できる内容

研究の結果と教育における（受講生からの）気づきの2つの分野において、文化本質主義への痛烈な批判が共通してみられたことは、今回の研究における大きな成果である。各国の代表的な研究者たちが、「〇〇人は、こんな人々である」という一般化された見解をもつことが排外意識に強く繋がると指摘し、本質主義は安易な表層の見方であり、3Fアプローチは、違いのみに目が留まり、特定の人々にレッテルを貼ることに結びつくと強く指摘していたことは、彼らの取組での反省から生まれた重要な見解であろう。

教育現場における若い層の学習者たちが、それに応答するかのように気づきを吐露したことは注目に値する。「ある国は、こう。この国は、こう」と決めつけることや、日本人をひとまとめにして論ずることを戒め、相違点にのみ注目せず、少数であっても大切な共通点に注目することが国際社会では必要であると述べた者が幾人もいることに、学習者たちが貴重な気づきを得ている成果が表れている。さらに、「特定の基準だけを良しとすると、その基準からずれた人にとっては、辛い社会になる」との指摘や、「文化を存続させたいのであれば、他の文化と融合させることを躊躇してはならない」などのコメントは、ともすれば移民排斥を強く叫ぶ若者が多いとされる今日の世界の中で、それに対抗軸をもった見解をもつ者を輩出できる可能性を示す結果となった。

研究者と学習者が共有できたもう一つは、マジョリティとマイノリティの（個人的な）直接的接触の重要性である。外国住民やマイノリティに対する排斥の姿勢は、彼/彼女らと

接した経験のない人々から出てくる。それを防ぐために、いかにマジョリティとマイノリティが共に活動できる場を提供するかが鍵になると説く研究者たちに対し、学生も、留学生たちとの日常の交わりが大きな影響を与えていると報告していることは看過できない。

#### 4-3 すべての領域において共有できる内容

すべての領域で共有されたのは、一見当たり前に思えるような「振り返り」や「省察」の大切さであった。日々、変わらぬ現状と格闘している政策立案者やNGOなどのプログラム関係者たちは言うに及ばず、学会に属する個々の研究者も、「自らの営みに省察的（従来の姿勢を振り返り、捉え直すこと）に注力する」ことの重要性を再確認している。そして、若い学習者たちが非常に明確に、「今まで当たり前に信じて疑わなかったことは、本当に正しいのか」との疑問を抱く機会を得たことの大切さを述べ、「知ることと理解すること」の違いに気づけることは注目に値しよう。さらに、「いろいろな角度から考える、一生終わりのない分野なのかもしれない」と述懐する者に出会えたことは、リサーチと教育の間に橋梁をかけられる可能性を感じさせる。今後それをどのように具現化し、社会の変革につなげていくのか。そのことこそが、ひとりひとりに与えられた課題だと考えるのである。

## 5 おわりに

本稿は、筆者がこれまで行ってきた研究者としてのリサーチ、実践者としての学会活動と教育活動のある意味で総括し、また、そこから何が見えて何が求められているのかを探る試み的一端である。各領域での分析はまだ不十分であり、それこそ簡単に答えが見つからない、省察が求められる課題であることを痛感しつつ、現段階で得られた知見を横断的に、一定のまとめとして述べておくことが肝要との思いから、思い切って試論を展開した。

今後は、この課題を見つめ直し、考察における新たな視点を模索して、当該国の住民と移民、さらにはマジョリティとマイノリティが、どのような社会をどのように構築していくのか、いけるのかを考究できればと願っている。最後になったが、リサーチにおいてご協力いただいた各国機関の方々、学会・研究会関係者の方々、そして授業に対して真摯に向き合い、率直な意見を述べてくれた学生たちに、心中よりの感謝を申し上げて本稿を閉じたい。

### 注

注1 多文化共生に関する筆者の見解は、大阪女学院大学国際共生研究所 News letter 第14号を参照。

注2 ナイーブとは、本来は、深く考えない、或いは楽観的などという意味であるが、日本国内では、かなり異なった意味合いをもつ言葉に変質している。

注3 以下2つの研究が、その基盤となっている。①「日本における多文化教育の構築に関する研究—外国人児童生徒と共に学ぶ学校教育の創造」科学研究費補助金基盤 (B) 2010～2012年度、

- ②「日本性に基づく異文化間能力の教育プログラム開発に関する研究」 科研基盤研究 (C), 2018～2020年
- 注4 英語圏(カナダ、オーストラリア、アメリカなど)では、「多文化(multicultural)」という言葉がよく用いられるが、欧州では、「文化間(intercultural)」が広く用いられていることへの注意が大切である。ただし欧州の研究者たちも、自らの社会を多文化社会と捉える(すなわち、社会の状況を表わす言葉として「多文化」を使用する)ことに異論を示す者は多くはない。
- 注5 本稿では、調査研究とリサーチを同じ意味で用いている。
- 注6 ただしここでの intercultural は、日本でいうところの「異文化間」とは異なることにも注意が必要である。詳しくは、馬淵(2016)を参照。
- 注7 例えば、英語圏でかつては(今も)広く行われていた“show and tell”などの時間で、それぞれの国から来た子供たちに、その国の服装(Fashion)、食事(Food)、お祭り(Festival)などを紹介してもらい、それを他の生徒が見聞きすることで、当該国の文化についての理解を深めようとするアプローチのことである。文化間の力関係には無頓着で、その場限りの(異)文化間理解に止まる陥穽があるとして、今世紀に入る頃から批判が相次いだ。
- 注8 ここでいう検討は、実践のひとつとしての学会活動に関する振り返りと提言に焦点を合わせたものである。
- 注9 各科目の詳細については、本学(大阪女学院大学)のHP上から検索可能である。

#### 参考文献

- 中央教育審議会大学分科会 制度・教育部会(2008)『学士課程教育の構築に向けて』答申(案)  
中央教育審議会大学分科会 制度・教育部会
- 馬淵仁(2016)「終章 課題と展望」山本雅代、馬淵仁、塘利枝子共編『異文化間教育のとらえ直し』  
明石書店
- 馬淵仁(2020)「研究成果の集約に向けて」『日本性に基づく異文化間能力の教育プログラム開発に関する研究』中間報告 科研基盤研究C 2018～2020年
- 馬淵仁・工藤和宏・野山広(2020)「異文化間教育における政策と研究者の役割-研究の総括」異文化間教育研究 51号
- 山田礼子(2011)「多文化共生社会をめざして」馬淵仁編著『多文化共生は可能か』勁草書房